各 位

会 社 名 株式会社 オ プ ト ロ ム 代表者名 代表取締役社長 三浦 一博 (コード番号:7824 名証セントレックス) 問合せ先 取締役管理部長 佐藤 政治 (電話番号 022-392-371)

(訂正) 「平成23年3月期決算短信「日本基準」(連結)」の一部訂正について

当社は、平成25年5月17日に開示しました「過年度の有価証券報告書、四半期報告書及び決算短信等の訂正に関するお知らせ」及び平成25年6月11日に開示しました「過年度の有価証券報告書、四半期報告書及び決算短信等の訂正の概要に関するお知らせ」のとおり、平成21年3月期第3四半期から平成25年3月期第3四半期までの決算短信及び四半期決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成23年5月16日に開示いたしました「平成23年3月期決算短信」の訂正作業が 完了しましたのでお知らせいたします。また、当該期間の訂正有価証券報告書についても、本 日提出する予定です。

記

1. 訂正理由

当社は、平成21年3月期第3四半期以降に提出した有価証券報告書、四半期報告書及び決算短信等において訂正を要すると考えられる事項があると前会計監査人より指摘を受け、事実確認の結果、次の事項が判明したため、過去における会計処理等を訂正すべきであると判断いたしました。

これは、平成21年3月期第3四半期及び平成24年3月期における、当社のデジタルコンテンツ事業に係る固定資産の減損損失を計上しておりますが、当該減損損失額の測定に使用する割引率が実効税率を加味しない税引後の数値となっておりました。これに関して、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号)」に基づき、使用価値の算定に際しては税引前の割引率を用いる必要があるとの指摘を受けたことにより訂正の必要性を認識いたしました。今回の訂正にあたり、平成21年3月期第3四半期における減損損失の測定全般を見直し再計算した結果、減損損失の金額が訂正前より増加し、平成24年3月期における減損損失の計上は不要となりました。

2. 訂正箇所

訂正箇所につきましては、__下線を付しております。

【サマリー情報】

(訂正前)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

C) Camera (C)					
	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	
23年3月期	2, 431 \triangle 9. 8	<u>△201</u> –	<u>△292</u> –	<u>△369</u> –	
22年3月期	$2,694\triangle 13.5$	<u>20</u> –	<u>△118</u> –	<u>△138</u> –	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	<u>△18. 22</u>		<u>△83. 5</u>	<u>△11.8</u>	<u>△8.3</u>
22年3月期	<u> </u>		<u>△20. 9</u>	<u>△4. 4</u>	<u>0.8</u>

(参考)持分法投資損益 23年3月期 -百万円 22年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
23 年 3 月期 22 年 3 月期	百万円 2, 371 2, 583	百万円 <u>260</u> <u>627</u>	10. 9 24. 2	円 <u>12.75</u> <u>30.86</u>

(参考) 自己資本 23 年 3 月期 <u>258</u> 百万円 22 年 3 月期 <u>625</u> 百万円

(2) 連結キャシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金可等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	$\triangle 4$	$\triangle 5$	66	192
22 年 3 月期	138	9	$\triangle 191$	136

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23年3月期	2, 420 \triangle 8. 4	<u>△176</u> –	<u>△265</u> –	<u>△373</u> –
22年3月期	2, 643 \triangle 14. 7	<u>43</u> —	<u>△81</u> –	<u>△136</u> –

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
23 年 3 月期 22 年 3 月期	円 銭 <u>△18.43</u> <u>△7.41</u>	円 銭

(2) 個別財政状態

(2)	国ンシン・シン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン				
		総資産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	22 年 3 月期 21 年 3 月期	_{百万円} 2, 356 2, 573	百万円 <u>262</u> 635	11. 1 24. 6	円 <u>12.87</u> 31.30

(参考) 自己資本

22年3月期 633百万円 21年3月期 710百万円

(訂正後)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23年3月期	2, 431 \triangle 9. 8	$\triangle 177$ —	<u>△262</u> –	<u>△333</u> –
22年3月期	$2,694\triangle 13.5$	<u>44</u> –	<u>△85</u> –	<u>△96</u> –

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	$\triangle 16.47$		<u>△102. 8</u>	$\triangle 11.5$	<u>△7. 3</u>
22年3月期	$\triangle 5.27$		<u>△19.8</u>	<u>△3. 5</u>	<u>1.6</u>

(参考)持分法投資損益 23年3月期 -百万円 22年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
23 年 3 月期 22 年 3 月期	百万円 <u>2, 272</u> <u>2, 451</u>	百万円 <u>160</u> <u>492</u>	7. 0 20. 0	円 <u>7.84</u> <u>24.20</u>

(参考) 自己資本 23 年 3 月期 <u>158</u> 百万円 22 年 3 月期 <u>490</u> 百万円

(2) 連結キャシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金可等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	$\triangle 4$	$\triangle 5$	66	192
22 年 3 月期	138	9	$\triangle 191$	136

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

· / / / / / / / / / / / / / / / / / / /	<u> </u>		(/: •	
	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23年3月期	2, 420 \triangle 8. 4	<u>△152</u> –	<u>△234</u> –	<u>△337</u> –
22年3月期	2, 643 \triangle 14. 7	<u>67</u> —	<u>△47</u> –	<u>△94</u> –

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	<u>△16.68</u>	
22年3月期	<u>△5. 13</u>	

(2) 個別財政状態

	総資産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
23 年 3 月期 22 年 3 月期	百万円 2, 257 2, 441	百万円 <u>163</u> 501	7. 1 20. 4	円 銭 <u>7.96</u> <u>24.64</u>

(参考) 自己資本 23 年 3 月期 <u>161</u> 百万円 22 年 3 月期 <u>499</u> 百万円

【添付資料】

(訂正前)

- 1. 経営成績
- (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済対策やアジア新興国の高い経済成長を背景に、輸出産業を中心に業績持ち直しの動きが見られ緩やかな回復基調にありました。一方で、欧州における財政危機問題、円高の進行、資源価格の上昇、国内経済のデフレ基調の継続と雇用環境の低迷などの要因が重なり、景気の先行き不透明感から個人消費は低迷し、引き続き厳しい消費環境となりました。

このような状況の中、当社グループは継続的事業再構築計画の一環として、デジタルコンテンツ事業を市場シェアの規模に応じた事業体制へと見直しを図り、その結果、創出された経営資源を新規事業である次世代蛍光灯「E・COOL」事業へ再配分することを柱とする事業再構築に取組んでまいりました。しかし、デジタルコンテンツ事業にあっては、継続的な市場縮小傾向が一段と進行し、E・COOL事業にあっては、夏場に点滅・不点灯のクレームを発生させたことから、事業実績が大幅に下回ることになりました。また、3月11日に発生した東日本大震災により、工場の操業一時停止、設備機器の一部損傷、受注のキャンセルや生産延期などの影響が発生しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,431,058千円(前年同期比9.8%減)、営業損失は 201,723千円(前年同期は営業利益20,314千円)、経常損失は292,871千円(前年同期は経常損失118,964千円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(デジタルコンテンツ事業)

国内の光ディスク業界において、音楽CD市況は、アイドル人気の沸騰によるシングルCD販売回復や4年ぶりのミリオンヒットシングルが出現するなどのプラス要因もありましたが、長期化する消費低迷を背景として低価格化が浸透するなど、依然として市場縮小の傾向にありました。2010年4月~2011年3月の生産数は203,651千枚(前年同期比0.5%減)、生産額は217,720百万円(前年同期比7.8%減)と減少しました。(社団法人日本レコード協会統計資料「オーディオレコード生産実績」から抜粋)

また、国内DVD市況(セル・レンタル用)は主力ジャンルである日本アニメーション、洋画、芸能・趣味・教養などにおいては回復傾向にありましたが、邦画、海外TVドラマ、アジア映画など他ジャンルでの減少傾向に回復の兆しはなく、音楽CD市況同様、低下価格化も進行しました。2010年4月~2011年3月の生産数は75,677千枚(前年同期比5.7%減)、生産額は217,816百万円(前年同期比8.0%減)と減少となりました。(社団法人日本映像ソフト協会資料「ビデオソフト月間売上速報」から抜粋)

このような厳しい経営環境の中、当社デジタルコンテンツ事業においては、特に成長性のあるアニメーション、芸能・趣味・教養のジャンルに特化した営業活動と顧客満足度を重視した営業戦略を展開し、生産コストに見合う適正価格での受注確保に努めました。

一方、利益面では、生産体制を市場規模とシェアに応じた適正な製造ラインへと見直しを行い、人員削減をはじめあらゆる原価低減策に取組みました。しかし、経済市況の悪化やコンテンツのダウンロード配信の普及などの要因からCD・DVD市場が減少基調にあり、大ロットの受注が減少したことなどの影響により前年を下回る結果となりました。また、年間を通じて最大の繁忙期である3月に東日本大震災が発生した影響により、一時的に工場が操業停止状態になったことから売上、利益両面に大きな影響を受けました。その結果、CD売上高は1,044,968千円、DVD売上高は863,771千円、スタンパー等その他売上高は63,521千円となり、デジタルコンテンツ事業全体の売上高は1,972,261千円(前年同期比17.8%減)となり営業損失は79,657千円となりました。更に、災害による損失、災害損失引当金繰入額、固定資産除却

損など85,980千円を特別損失として計上しております。

(E・COOL事業)

当連結会計年度においてE・COOL事業の基盤を確立すべく、事業再構築計画を策定して「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(産活法)」の認定を受け、事業資金の調達も実施して生産、販売の強化に取り組んでまいりました。しかし、夏場に発生した内蔵インバーターの温度保護回路の過敏な反応などによる点滅・不点灯のクレームにより、その対応を最優先として製品交換の実施、品質管理の徹底に時間を費やしたことから、代理店のフォロー活動や営業活動に十分注力できない状況がありました。その結果、E・COOLの事業実績は計画と大幅に乖離することとなりました。E・COOLの売上としては初めて年間通じての実績となったことから事業全体の売上高は428,777千円となり営業損失30,863千円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は824,716千円(前年同期比<u>0.1</u>%減)となりました。 主要な項目として、現金及び預金192,180千円(同40.9%増)、受取手形及び売掛金350,981 千円(同25.6%減)、原材料及び貯蔵品などのたな卸資産が192,357千円(同55.5%増)であります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は1,546,804千円(同12.0%減)となりました。

主な項目として、本社工場の建物及び構築物<u>471</u>,756千円(同<u>8.3</u>%減)、機械装置及び運搬 具339,056千円(同23.5%減)及び土地673,008千円であります。

この結果、総資産合計は2,371,520千円(同8.2%減)となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は1,570,620千円(同6.3%増)となりました。

主要な項目として、買掛金147,271千円(同39.1%増)、短期借入金930,239千円(同2.2%増)、1年内返済予定の長期借入金234,570千円(同3.3%減)、未払金176,806千円(同10.7%増)であります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は540,672千円(同12.9%増)となりました。

主要な項目として、長期借入金500,828千円(同8.5%増)、繰延税金負債7,995千円であります。

この結果、負債合計は、2,111,293千円(同7.9%増)となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は260,227千円(同58.5%減)となりました。

これは、当期純損失369,012千円(同165.6%増)を計上したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度 末に比較して55,774千円増加し、当連結会計年度末には192,180千円となりました。

これは、営業活動により4,402千円支出(前年同期は138,520千円獲得)、投資活動により5,747 千円支出(同9,293千円獲得)、財務活動により66,261千円獲得(同191,913千円支出)、現金 及び現金同等物に係る換算差額337千円支出(同152千円支出)したことによります。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、4,402千円(同138,520千円の獲得)となりました。

これは、税金等調整前当期純損失372,165千円を計上したこと及び、減価償却費132,840千円、 売上債権の増加額118,989千円、たな卸資産の増加額68,640千円、仕入債務の増加額41,378千円、東日本大震災による損害として災害損失引当金33,818千円を計上したことが主なものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5,747千円(同9,293千円の獲得)となりました。 これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、66,261千円(同191,913千円の使用)となりました。

これは主に短期借入金の純増額20,000千円、長期借入金の返済187,310千円、長期借入金235,000千円によるもので、長期借入金のうち200,000千円はE・C00L事業資金として調達したものであります。

なお、当社グループの財政状態及びキャッシュ・フロー指標の傾向は、次のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	<u>24. 2</u>	<u>10. 9</u>
時価ベースの株主資本比率(%)	<u>27. 4</u>	<u>12. 8</u>
債務償還年数 (年)	11. 7	11.5
インタレスト・カハ゛レッシ゛・レシオ(倍)	3. 0	2.5

なお、当社グループの財政状態及びキャッシュ・フロー指標の傾向は、次のとおりであります。

自己資本比率 :自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 :株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 - 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 - 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 - 4. 有利子負債は連結貸借対照表

(訂正後)

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済対策やアジア新興国の高い経済成長を背景に、輸出産業を中心に業績持ち直しの動きが見られ緩やかな回復基調にありました。一方で、欧州における財政危機問題、円高の進行、資源価格の上昇、国内経済のデフレ基調の継続と雇用環境の低迷などの要因が重なり、景気の先行き不透明感から個人消費は低迷し、引き続き厳しい消費環境となりました。

このような状況の中、当社グループは継続的事業再構築計画の一環として、デジタルコンテンツ事業を市場シェアの規模に応じた事業体制へと見直しを図り、その結果、創出された経営資源を新規事業である次世代蛍光灯「E・COOL」事業へ再配分することを柱とする事業再構築に取組んでまいりました。しかし、デジタルコンテンツ事業にあっては、継続的な市場縮小傾向が一段と進行し、E・COOL事業にあっては、夏場に点滅・不点灯のクレームを発生させたことから、事業実績が大幅に下回ることになりました。また、3月11日に発生した東日本大震災により、工場の操業一時停止、設備機器の一部損傷、受注のキャンセルや生産延期などの影響が発生しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,431,058千円(前年同期比9.8%減)、営業損失は 177,290千円(前年同期は営業利益44,384千円)、経常損失は262,128千円(前年同期は経常損 失855,505千円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(デジタルコンテンツ事業)

国内の光ディスク業界において、音楽CD市況は、アイドル人気の沸騰によるシングルCD販売回復や4年ぶりのミリオンヒットシングルが出現するなどのプラス要因もありましたが、長期化する消費低迷を背景として低価格化が浸透するなど、依然として市場縮小の傾向にありました。2010年4月~2011年3月の生産数は203,651千枚(前年同期比0.5%減)、生産額は217,720百万円(前年同期比7.8%減)と減少しました。(社団法人日本レコード協会統計資料「オーディオレコード生産実績」から抜粋)

また、国内DVD市況(セル・レンタル用)は主力ジャンルである日本アニメーション、洋画、芸能・趣味・教養などにおいては回復傾向にありましたが、邦画、海外TVドラマ、アジア映画など他ジャンルでの減少傾向に回復の兆しはなく、音楽CD市況同様、低下価格化も進行しました。2010年4月~2011年3月の生産数は75,677千枚(前年同期比5.7%減)、生産額は217,816百万円(前年同期比8.0%減)と減少となりました。(社団法人日本映像ソフト協会資料「ビデオソフト月間売上速報」から抜粋)

このような厳しい経営環境の中、当社デジタルコンテンツ事業においては、特に成長性のあるアニメーション、芸能・趣味・教養のジャンルに特化した営業活動と顧客満足度を重視した営業戦略を展開し、生産コストに見合う適正価格での受注確保に努めました。

一方、利益面では、生産体制を市場規模とシェアに応じた適正な製造ラインへと見直しを行い、人員削減をはじめあらゆる原価低減策に取組みました。しかし、経済市況の悪化やコンテンツのダウンロード配信の普及などの要因からCD・DVD市場が減少基調にあり、大ロットの受注が減少したことなどの影響により前年を下回る結果となりました。また、年間を通じて最大の繁忙期である3月に東日本大震災が発生した影響により、一時的に工場が操業停止状態になったことから売上、利益両面に大きな影響を受けました。その結果、CD売上高は1,044,968千円、DVD売上高は863,771千円、スタンパー等その他売上高は63,521千円となり、デジタルコンテンツ事業全体の売上高は1,972,261千円(前年同期比17.8%減)となり営業損失は55,223千円となりました。更に、災害による損失、災害損失引当金繰入額、固定資産除却損など85,980千円を特別損失として計上しております。

(E·COOL事業)

当連結会計年度においてE・COOL事業の基盤を確立すべく、事業再構築計画を策定して「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(産活法)」の認定を受け、事業資金の調達も実施して生産、販売の強化に取り組んでまいりました。しかし、夏場に発生した内蔵インバーターの温度保護回路の過敏な反応などによる点滅・不点灯のクレームにより、その対応を最優先として製品交換の実施、品質管理の徹底に時間を費やしたことから、代理店のフォロー活動や営業活動に十分注力できない状況がありました。その結果、E・COOLの事業実績は計画と大幅に乖離することとなりました。E・COOLの売上としては初めて年間通じての実績となったことから事業全体の売上高は428,777千円となり営業損失30,863千円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は824,716千円(前年同期比<u>0.6</u>%減)となりました。 主要な項目として、現金及び預金192,180千円(同40.9%増)、受取手形及び売掛金350,981 千円(同25.6%減)、原材料及び貯蔵品などのたな卸資産が192,357千円(同55.5%増)であ ります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は1,447,476千円(同11.3%減)となりました。

主な項目として、本社工場の建物及び構築物407,778千円(同5.9%減)、機械装置及び運搬具306,378千円(同23.5%減)及び土地673,412千円であります。

この結果、総資産合計は2,272,192千円(同7.3%減)となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は1,570,849千円(同6.2%増)となりました。

主要な項目として、買掛金147, 271千円 (同39.1%増)、短期借入金930, 239千円 (同2.2%増)、1年内返済予定の長期借入金234, 570千円 (同3.3%減)、未払金176, 806千円 (同10.7%増)であります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は540,672千円(同12.8%増)となりました。

主要な項目として、長期借入金500,828千円(同8.5%増)、繰延税金負債7,995千円であります。

この結果、負債合計は、2,111,521千円(同7.8%増)となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は160,671千円(同67.4%減)となりました。

これは、当期純損失333,670千円を計上したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度 末に比較して55,774千円増加し、当連結会計年度末には192,180千円となりました。

これは、営業活動により4,402千円支出(前年同期は138,520千円獲得)、投資活動により5,747 千円支出(同9,293千円獲得)、財務活動により66,261千円獲得(同191,913千円支出)、現金 及び現金同等物に係る換算差額337千円支出(同152千円支出)したことによります。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、4,402千円(同138,520千円の獲得)となりました。

これは、税金等調整前当期純損失336,824千円を計上したこと及び、減価償却費111,171千円、 売上債権の増加額118,989千円、たな卸資産の増加額68,640千円、仕入債務の増加額41,378千円、東日本大震災による損害として災害損失引当金33,818千円を計上したことが主なものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5,747千円(同9,293千円の獲得)となりました。 これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、66,261千円(同191,913千円の使用)となりました。

これは主に短期借入金の純増額20,000千円、長期借入金の返済187,310千円、長期借入金235,000千円によるもので、長期借入金のうち200,000千円はE・COOL事業資金として調達したものであります。

なお、当社グループの財政状態及びキャッシュ・フロー指標の傾向は、次のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	20.0	<u>7. 0</u>
時価ベースの株主資本比率(%)	28.9	<u>13. 4</u>
債務償還年数 (年)	11. 7	11. 5
インタレスト・カバ・レッジ・・レシオ (倍)	3. 0	2. 5

なお、当社グループの財政状態及びキャッシュ・フロー指標の傾向は、次のとおりであります。

自己資本比率 :自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 :株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 - 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 - 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 - 4. 有利子負債は連結貸借対照表

(訂正前)

4. 連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成 22 年 3 月 31 日)	(平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	136, 406	192, 180
受取手形及び売掛金	471, 966	350, 981
商品及び製品	13, 005	73, 594
仕掛品	27, 078	38, 125
原材料及び貯蔵品	83, 634	80, 638
その他	<u>108, 594</u>	101, 243
貸倒引当金	△14, 958	△12, 048
流動資産合計	<u>825, 726</u>	824, 716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<u>514, 338</u>	471, 756
機械装置及び運搬具(純額)	443, 098	339, 056
土地	<u>673, 008</u>	<u>673, 008</u>
その他(純額)	<u>16, 893</u>	<u>13, 801</u>
有形固定資産合計	<u>1, 647, 337</u>	1, 497, 622
無形固定資産		
その他	<u>7, 635</u>	<u>3, 555</u>
無形固定資産合計	<u>7, 635</u>	<u>3, 555</u>
投資その他の資産		
長期前払費用	<u>28, 801</u>	5, 200
その他	130, 001	97, 821
貸倒引当金	△ 56, 232	△57, 396
投資その他資産合計	<u>102, 570</u>	45, 626
固定資産合計	1, 757, 543	1, 546, 804
	2, 583, 270	2, 371, 520

		(単位:十円)
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成 22 年 3 月 31 日)	(平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	105, 892	147, 271
短期借入金	910, 268	930, 239
1年内返済予定の長期借入金	227, 115	234, 570
未払金	159, 691	176, 806
未払法人税等	6, 253	4, 589
賞与引当金	4, 940	_
災害損失引当金	_	33, 818
その他	<u>62, 901</u>	43, 325
流動負債合計	<u>1, 477, 061</u>	1, 570, 620
固定負債 固定負債		
長期借入金	461, 796	500, 828
繰延税金負債	14, 391	7, 995
その他	<u>2, 911</u>	31, 848
固定負債合計	479, 098	540, 672
	1, 956, 160	2, 111, 293
純資産の部		
株主資本		
資本金	984, 508	984, 508
資本余剰金	584, 048	584, 048
利益剰余金	<u>△</u> 942, 731	<u>△</u> 1, 311, 743
自己株式	$\triangle 20$	$\triangle 44$
株主資本合計	625, 804	256, 768
為替換算調整勘定	△650	1, 503
評価・換算差額等合計	△650	1, 503
純資産合計	627, 109	260, 227
負債純資産合計	2, 583, 270	2, 371, 520

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
	2,694,456	<u>主 中級 25 中 5 月 51 日)</u> 2, 431, 058
売上原価 -	2, 228, 635	2, 144, 455
	465, 820	286, 603
	445, 506	488, 327
《光文》	20, 314	<u>∆201, 723</u>
当然了 <u>一</u> 営業外収益	<u>==, ==</u>	
受取利息	28	15
共同制作事業収益金	6, 299	16, 963
助成金収入	25, 658	8, 394
たな卸資産売却益	=	20, 615
その他	8, 932	4, 237
一 営業外収益合計	40, 919	50, 226
三、三、三、三、三、三、三、三、三、三、三、三、三、三、三、三、三、三、三、	,	
支払利息	54, 776	52, 341
共同制作事業費用	43, 121	71, 864
株式交付費	16, 174	
支払手数料	6, 897	8, 307
貸倒引当金繰入額	44, 993	, <u> </u>
その他	14, 235	8,860
営業外費用合計	180, 198	141, 374
	<u></u>	$\triangle 292,871$
ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー	==,	
収用補償金	7, 181	_
賞与引当金戻入額	_	4, 940
貸倒引当金戻入額	_	1,746
特別利益合計	7, 181	6, 686
	.,	-,
固定資産除却損	<u>9, 538</u>	25, 906
災害による損失		18, 626
災害損失引当金繰入額	_	33, 818
割増退職金	_	7, 628
特別損失合計	9, 538	85, 980
一 说金等調整前当期純利益	<u> </u>	$\triangle 372, 165$
生人税、住民税及び事業税	3, 245	3, 243
去人税調整額	14, 391	$\triangle 6,396$
去人税等合計	17, 637	△3, 153
		△369, 012
	<u>−</u> △138, 958	<u>△</u> 369, 012

(連結包括利益計算書)

(連結包括利益計算書)		
		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	_	<u>△</u> 369, 012
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	_	2, 154
その他の包括利益合計	_	2, 154
包括利益	_	<u>△366, 858</u>
(内訳)		
親会社株主係る包括利益	_	<u>△</u> 366, 858
少数株主に係る包括利益	-	_

(3) 連結株主資本等変動計算書

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日
	至 平成22年3月31日)	至 平成23年3月31日)
未主資本		
資本金		
前期末残高	954, 500	984, 508
当期変動額		
新株の発行	30, 008	_
当期変動額合計	30, 008	30, 008
当期末残高	984, 508	984, 508
資本剰余金		
前期末残高	554, 040	584, 048
当期変動額		
新株の発行	30,008	_
当期変動額合計	30,008	30, 008
当期末残高	584, 048	584, 048
利益剰余金		·
前期末残高	△803, 772	<u>△</u> 942, 731
当期変動額		
利益剰余金から資本剰余金への振替	_	_
当期純損失(△)	<u>△</u> 138, 958	<u>△</u> 369, 012
当期変動額合計	<u>—</u>	<u>△</u> 369, 012
当期末残高	<u>△942, 731</u>	$\triangle 1, 311, 743$
自己株式	<u> </u>	<u> </u>
前期末残高	$\triangle 20$	$\triangle 20$
当期変動額		<u></u>
自己株式の取得	_	$\triangle 23$
当期変動額合計		
当朔友朔城市的 <u>-</u> 当期末残高	△20	
本主資本合計 株主資本合計		
	704 747	COE OO
前期末残高	<u>704, 747</u>	625, 804
当期変動額 新株の発行	60 016	
	60, 016	^ 00
自己株式の取得		△23
当期純損失(△)	<u>△138, 958</u>	<u>△369, 012</u>
当期変動額合計	<u>△78, 942</u>	<u>△369, 035</u>
当期末残高	<u>625, 804</u>	<u>256, 768</u>

	前連結会計年度	
	前連結芸計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	$\triangle 1,620$	△650
当期変動額		
株主資本以外の項目の変動額(純額)	969	2, 154
当期変動額合計	969	2, 154
当期末残高	△650	1, 503
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,620	△650
当期変動額		
株主資本以外の項目の変動額(純額)	969	2, 154
当期変動額合計	969	1,503
当期末残高	$\triangle 650$	△650
新株予約権		
前期末残高	_	1, 955
当期変動額		
株主資本以外の項目の変動額(純額)	1, 955	_
当期変動額合計	1, 955	_
当期末残高	1, 955	1, 955
純資産合計		
前期末残高	703, 126	627, 109
当期変動額		
新株の発行	60, 016	_
自己株式の取得	_	$\triangle 23$
当期純損失(△)	<u>△</u> 138, 958	<u>△</u> 369, 012
株主資本以外の項目の変動額(純額)	△2, 924	2, 154
当期変動額合計	<u>△76, 017</u>	<u>△366, 881</u>
当期末残高	<u>627, 109</u>	<u>260, 227</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:千円)
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		<u> </u>
税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△</u> 121, 321	<u>△372, 165</u>
減価償却費	167, 776	132, 840
賞与引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 1,941$	$\triangle 4,940$
貸倒引当金の増減額(△は減少)	55, 857	$\triangle 1,746$
災害損失引当金の増減額(△は減少)	, <u> </u>	33, 818
受取利息及び受取配当金	△28	△15
支払利息	54, 776	52, 341
収用補償金	△7, 181	_
固定資産除却損	8, 792	25, 906
売上債権の増減額(△は増加)	38, 115	118, 989
たな卸資産の増減額(△は増加)	28, 490	△68, 640
前渡金の増減額(△は増加)	· <u> </u>	$\triangle 30,351$
前払費用の増減額(△は増加)	_	40, 112
長期前払費用の増減額(△は増加)	_	23, 600
仕入債務の増減額(△は減少)	$\triangle 8,371$	41, 378
前受金の増減額(△は減少)	· —	$\triangle 10, 158$
その他	△18, 890	70, 068
小計	196, 073	196, 073
利息及び配当金の受取額	28	15
利息の支払額	△54, 335	△52, 212
法人税等の支払額	$\triangle 3,245$	$\triangle 3,243$
営業活動によるキャッシュ・フロー	138, 520	△4, 402
投資活動によるキャッシュ・フロー		·
有形固定資産の取得による支出	△14, 488	$\triangle 5,747$
有形固定資産の売却による収入	16, 600	<u> </u>
収用補償金の受取による収入	7, 181	_
投資活動によるキャッシュ・フロー	9, 293	△5, 747
財務活動によるキャッシュ・フロー		·
短期借入れによる収入	120, 030	130, 030
短期借入金の返済による支出	$\triangle 100,000$	△110,000
長期借入れによる収入	11, 436	235, 000
長期借入金の返済による支出	△268, 138	△187, 310
新株発行による収入	43, 841	_
新株予約権の発行による収入	1, 955	_
自己株式取得による支出	_	$\triangle 23$
ファイナンス・リース債務返済による	△999	$\triangle 1,030$
支出 配当金の支払額		
配当金の文払領 財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△9</u> △191, 913	$\triangle 374$ 66, 261
現金及び現金同等物に係る換算差額		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
	△152 △44, 252	<u>△337</u>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 現るみび現る同等物の期苦难意	△44, 253	55, 774
現金及び現金同等物の期首残高	180, 659	136, 406
現金及び現金同等物の四半期残高	136, 406	192, 180

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日) 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において経常損失 118,964千円、当期純損失138,958千円となり、3期 連続の経常損失、当期純損失の計上となりました。 当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生 じさせるような状況が存在しています。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく経営改善計画を再策定し、利益の黒字化を目標として、製造コストの削減の継続的な実行、

「E・COOL」など新製品の販売強化と商品開発、及び安定的な商品供給と品質保証を目的にした生産管理の強化により利益の増収を図って参ります。また、平成22年3月に第三者割当増資による資金調達を実施いたしました。

しかし、このような経営改善計画を中心とした対応 策を当社は進めておりますが、デジタルコンテンツ 事業に関連するCD市場の緩やかな減少傾向や固 定資産の減損損失の発生、主原料の市況変動、及び 環境エネルギー事業に関連する海外の仕入先への 集中・依存、海外の市況変動による影響など、当社 における事業等のリスクを考慮した場合、シンジケ ート・ローン契約の財務制限条項に抵触する可能性 があり、現時点では継続企業の前提に関する重要な 不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成 しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性 の影響を連結財務諸表に反映していません。 当社グループは、過去3期連続して経常損失、及び当期純損失であり、当連結会計年度においても、E・COOL事業業績が計画と大幅に乖離し、292,871千円の経常損失および369,012千円の当期純損失となりました。さらに、3月に発生した東日本大震災により工場の操業が停止したことで売上収入が減少し、また、震災復旧の追加支出が発生したことから、約定通りに借入金を返済する

ことが困難となりました。これらにより、当社グル ープには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせ るような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく平成22年4 月に策定した経営改善計画において、デジタルコン テンツ事業の継続的な製造コストの削減、E・COOL の販売強化と商品開発、E・COOLの安定供給と品質 保証のための生産管理の強化等を掲げ、引き続き実 現に向け取り組んでおります。また、借入金の返済 に関しては、各取引金融機関に対し平成23年9月末 までの元本返済猶予の変更契約とその後の返済ス ケジュールについて引き続き交渉中であります。 しかしながら、このような対応策を進めているもの の、デジタルコンテンツ事業は継続的な市場縮小傾 向に加え、震災後の消費マインドの低迷も懸念され ます。また、E・COOLの販売強化策も途上でありま す。借入金の元本返済猶予の変更契約と返済スケジ ュールについては、各取引金融機関と現在交渉中で ありますが、最終的な契約に至っていないことか ら、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成 しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性 の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

実性が認められます。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

INCEMPANT OF	2 (1 1/2/21 1	1/11/1	1 /3/2 22 0 / 1 0 1	• •	
	デジタル コンテンツ事業 (千円)	環境 エネルギー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高 (2) セグメント間の内部	2, 398, 068	296, 387	2, 694, 456	_	2, 694, 456
売上高又は最替高	_			_	_
計	2, 398, 068	296, 387	2, 694, 456		2, 694, 456
営業費用	<u>2, 285, 639</u>	<u>317, 496</u>	<u>2, 603, 135</u>	71, 005	<u>2, 674, 141</u>
営業利益又は 営業損失 (△)	<u>112, 429</u>	<u>△21, 108</u>	91, 320	(71, 005)	<u>20, 314</u>
II 資産、減価償却、減損 損失及び資本的支出					
資産	<u>2, 378, 794</u>	<u>143, 534</u>	2, 522, 328	60, 941	<u>2, 583, 270</u>
減価償却費	<u>167, 371</u>	<u>405</u>	<u>167, 776</u>	_	<u>167, 776</u>
資本的支出	<u>11, 178</u>	<u>126</u>	11, 304	_	11, 304

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品	
デジタルコンテンツ事業	音楽用CD、教材用CD、映像用DVD	
環境エネルギー事業	冷陰極蛍光灯「E・COOL」、照明器具の開発・製造・販売 バッテリーの開発・製造・販売	

- 3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は71,005千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。
- 4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は60,941千円であり、その主なものは親会社の現金預金であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、デジタルコンテンツ事業部と環境エネルギー事業部で構成されており、環境エネルギー事業部は主力事業であるE・COOL事業及びその他の事業を展開しております。従って、当社グループは、「デジタルコンテンツ事業」と環境エネルギー事業部の主力事業として位置付けてい

る「E・COOL事業」を報告セグメントとしております。

「デジタルコンテンツ事業」は、音楽用CD、教材用CD、映像用DVD等を製造・販売しております。「 $E \cdot COOL$ 事業」は、冷陰極蛍光管「 $E \cdot COOL$ 」の開発・製造・販売を行っております。

- 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの損失は、営業利益ベースの数値であります。
- 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	四半期連結 損益情書	
	デジタル コンテンツ	E · COOL	計	(注) 1	(注) 1	(注) 2	計上額 (注)3
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	1, 972, 261	428, 777	2, 401, 013	34, 235	2, 435, 274	_	2, 435, 274
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	_	_	_	$\triangle 4,215$	$\triangle 4,215$	_	△4, 215
計	1, 972, 261	428, 777	2, 401, 013	30, 019	2, 431, 058	_	2, 431, 058
セグメント損失(△)	<u>△79, 657</u>	△30, 863	<u>△110, 520</u>	△7,610	<u>△118, 131</u>	△83, 592	<u>△201, 723</u>
セグメント資産	<u>1, 975, 822</u>	<u>273, 665</u>	2, 249, 488	<u>19, 159</u>	2, 268, 647	102, 872	<u>2, 371, 520</u>
その他の項目							
減価償却費	<u>132, 444</u>	369	<u>132, 814</u>	25	<u>132, 840</u>	_	<u>132, 840</u>
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5, 115	Ī	5115	Ī	5, 115	_	5, 115

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バッテリー事業等が含まれております。
 - 2. セグメント損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般経費等の全社費用であります。
 - 3. セグメント損失(\triangle)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
- 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度	当連結会計年度		
(自 平成21年4月1日	(自 平成 22 年 4 月 1 日		
至 平成22年3月31日)	至 平成 23 年 3 月 31 日)		
1株当たり純資産額 30.86円	1 株当たり純資産額 <u>12.75</u> 円		
1 株当たり当期純損失金額 <u>7.55</u> 円	1株当たり当期純損失金額 <u>18.22</u> 円		
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式は存在するものの1株当たり当 期純損失であるため記載しておりません		

(注) Ⅰ休当たり純貧座額の昇正上の基礎	は、以下のとおりであります。	
	前連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
(to Ving street and the second secon		
純資産の部の合計額(千円)	<u>627, 109</u>	<u>260, 227</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1, 955	1, 955
(うち新株予約権)	(1, 955)	(1, 955)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	<u>625, 154</u>	<u>258, 272</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	20, 255, 234	20, 254, 255

(注) 1株当たり当期純損失金額の筧定上の基礎は 以下のとおりであります。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上	の基礎は、以下のとわりでありる	まり。
	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	<u>△138, 958</u>	<u>△369, 012</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	_	_
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	<u>△138, 958</u>	<u>△369, 012</u>
普通株式の期中平均株式数 (株)	18, 393, 492	20, 254, 604
希簿化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主 総会決議によるストックオ プション(株式の数579 千 株)、平成22年3月1日開 催の取締役会による第2回 新株予約権(株式の数6,500 千株)	平成22年3月1日開催の取締役会による第2回新株予約権(株式の数6,500千株)

(訂正後)

4. 連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成 22 年 3 月 31 日)	(平成 23 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	136, 406	192, 180
受取手形及び売掛金	471, 966	350, 981
商品及び製品	13, 005	73, 594
仕掛品	27, 078	38, 125
原材料及び貯蔵品	83, 634	80, 638
その他	<u>102, 812</u>	101, 243
貸倒引当金	△14, 958	$\triangle 12,048$
流動資産合計	<u>819, 944</u>	824, 716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<u>436, 114</u>	409, 960
機械装置及び運搬具 (純額)	<u>400, 364</u>	<u>306, 378</u>
土地	<u>673, 412</u>	673, 412
その他(純額)	<u>13, 478</u>	<u>11, 071</u>
有形固定資産合計	<u>1, 523, 370</u>	1, 400, 822
無形固定資産		
その他	<u>5, 986</u>	<u>2, 871</u>
無形固定資産合計	<u>5, 986</u>	<u>2, 871</u>
投資その他の資産		
長期前払費用	<u>28, 273</u>	5, 200
その他	130, 001	95, 977
貸倒引当金	△ 56, 232	△57, 396
投資その他資産合計	<u>102, 042</u>	43, 782
固定資産合計	1, 631, 400	1, 447, 476
	2, 451, 344	2, 272, 192

		(単位:十円)
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成 22 年 3 月 31 日)	(平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	105, 892	147, 271
短期借入金	910, 268	930, 239
1年内返済予定の長期借入金	227, 115	234, 570
未払金	159, 691	176, 806
未払法人税等	6, 253	4, 589
賞与引当金	4, 940	_
災害損失引当金	_	33, 818
その他	<u>65, 644</u>	43, 554
流動負債合計	<u>1, 479, 805</u>	<u>1, 570, 849</u>
固定負債		
長期借入金	461, 796	500, 828
繰延税金負債	14, 391	7, 998
その他	<u>3, 139</u>	31, 848
固定負債合計	479, 327	540, 672
	1, 959, 132	2, 111, 52
株主資本		
資本金	984, 508	984, 508
資本余剰金	584, 048	584, 048
利益剰余金	<u>△</u> 1, 077, 628	$\triangle 1,411,299$
自己株式	$\triangle 20$	$\triangle 4$
株主資本合計	490, 907	157, 212
為替換算調整勘定	△650	1, 503
	△650	1, 503
純資産合計	492, 211	160, 67
負債純資産合計	2, 451, 344	2, 272, 192

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
	<u> 主 中級 22 中 3 月 51 日)</u> 2, 694, 456	2,431,058
売上原価	2, 204, 966	2, 120, 393
元上	489, 489	<u>2, 120, 333</u> <u>310, 665</u>
ルエルで型 販売費及び一般管理費	445, 104	487, 995
	44, 384	$\triangle 177,290$
営業外収益 営業外収益	44, 504	△177, 230
受取利息	28	15
共同制作事業収益金	6, 299	16, 963
助成金収入	25, 658	8, 394
たな卸資産売却益		20, 615
その他	8, 932	4, 237
一	40, 919	50, 226
三年	10, 013	00, 220
支払利息	54, 776	52, 341
共同制作事業費用	33, 732	65, 555
株式交付費	16, 174	<u>56, 666</u>
支払手数料	6, 897	8, 307
貸倒引当金繰入額	44, 993	
その他	14, 235	8, 860
営業外費用合計	170, 809	135, 064
	<u>4,0,000</u> △85,505	$\triangle 262, 128$
特別利益	<u> </u>	<u> </u>
収用補償金	7, 181	_
賞与引当金戻入額	_	4, 940
貸倒引当金戻入額	_	1,746
特別利益合計	7, 181	6, 686
特別損失	1, 101	0,000
固定資産除却損	<u>7, 330</u>	<u>19, 443</u>
災害による損失	<u>-1, 000</u>	18, 626
災害損失引当金繰入額	_	33, 818
割增退職金	_	7, 628
<u>資産除去債務会計基準適用に</u> 伴う影響額	=	<u>1, 864</u>
特別損失合計	<u>7, 330</u>	81, 382
	<u>△</u> 85, 654	△336, 824
 去人税、住民税及び事業税	3, 245	3, 243
去人税調整額	8, 029	$\triangle 6,396$
生人税等合計 ————————————————————————————————————	11, 275	△3, 153
— 少数株主調整前当期純損失(△)		<u></u> △333, 670
当期純損失(△)	<u>—</u> △96, 930	<u>△</u> 333, 670

(連結包括利益計算書)

(連結包括利益計算書)		
		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	_	<u>△333, 670</u>
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	_	2, 154
その他の包括利益合計	_	2, 154
包括利益	_	<u>△</u> 331, 516
(内訳)		
親会社株主係る包括利益	_	<u>△331, 516</u>
少数株主に係る包括利益	_	_

(3) 連結株主資本等変動計算書

(3) 连帕怀工貝平守友期间异官		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
朱主資本		
資本金		
前期末残高	954, 500	984, 508
当期変動額		
新株の発行	30, 008	_
当期変動額合計	30, 008	30, 008
当期末残高	984, 508	984, 508
資本剰余金		
前期末残高	554, 040	584, 048
当期変動額		
新株の発行	30, 008	_
当期変動額合計	30, 008	30, 008
当期末残高	584, 048	584, 048
利益剰余金		
前期末残高	△980, 698	$\triangle 1,077,628$
当期変動額		
当期純損失(△)	<u>△</u> 63, 930	<u> </u>
当期変動額合計	<u></u>	<u></u> ∆333, 670
当期末残高	$\triangle 1,077,628$	<u>△</u> 1, 411, 299
自己株式		
前期末残高	$\triangle 20$	$\triangle 20$
当期変動額		
自己株式の取得	-	△23
当期変動額合計	-	△23
当期末残高	△20	△44
株主資本合計		
前期末残高	527, 821	490, 907
当期変動額		
新株の発行	60, 016	_
自己株式の取得	, <u> </u>	△23
当期純損失(△)	<u>△96, 930</u>	∆333, 670
当期変動額合計	<u> </u>	<u>△</u> 333, 670
当期末残高	490, 907	157, 212

		(十一下・111)
	前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
評価・換算差額等	王 十成 22 十 3 /1 31 日/	主 十版 20 十 0 / 1 0 1 日 /
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,620	△650
当期変動額		
株主資本以外の項目の変動額(純額)	969	2, 154
当期変動額合計	969	2, 154
当期末残高	△650	1,503
		·
前期末残高	△1, 620	△650
当期変動額		
株主資本以外の項目の変動額(純額)	969	2, 154
当期変動額合計	969	1, 503
当期末残高	△650	△650
新株予約権		
前期末残高	_	1, 955
当期変動額		
株主資本以外の項目の変動額(純額)	1, 955	_
当期変動額合計	1, 955	_
当期末残高	1, 955	1, 955
純資産合計		
前期末残高	526, 200	492, 211
当期変動額		
新株の発行	60, 016	_
自己株式の取得	_	$\triangle 23$
当期純損失(△)	<u>△</u> 96, 930	<u>△333, 670</u>
株主資本以外の項目の変動額(純額)	△2, 924	2, 154
当期変動額合計	<u>△33, 989</u>	<u>△333, 540</u>
当期末残高	<u>492, 211</u>	<u>160, 671</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:千円)
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		工
税金等調整前四半期純損失(△)	△85, 654	<u>△</u> 336, 824
減価償却費	146, 450	111, 171
賞与引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 1,941$	$\triangle 4,940$
貸倒引当金の増減額(△は減少)	55, 857	$\triangle 1,746$
災害損失引当金の増減額(△は減少)	, <u> </u>	33, 818
受取利息及び受取配当金	△28	∠15
支払利息	54, 776	52, 341
収用補償金	△7, 181	, <u> </u>
固定資産除却損	6, 584	19, 443
売上債権の増減額(△は増加)	38, 115	118, 989
たな卸資産の増減額(△は増加)	28, 490	△68, 640
前渡金の増減額(△は増加)	_	$\triangle 30,351$
前払費用の増減額(△は増加)	_	40, 112
長期前払費用の増減額(△は増加)	_	23, 600
仕入債務の増減額(△は減少)	△8, 371	41, 378
前受金の増減額(△は減少)		△10, 158
その他	△31, 022	69, 168
小計	196, 073	196, 073
利息及び配当金の受取額	28	15
利息の支払額	$\triangle 54,335$	△52, 212
法人税等の支払額	$\triangle 3,245$	$\triangle 3,243$
営業活動によるキャッシュ・フロー	138, 520	$\triangle 4,402$
投資活動によるキャッシュ・フロー	100, 020	△1, 102
有形固定資産の取得による支出	△14, 488	△5, 747
有形固定資産の売却による収入	16, 600	△0,141
収用補償金の受取による収入	7, 181	_
投資活動によるキャッシュ・フロー	9, 293	△5, 747
財務活動によるキャッシュ・フロー	9, 293	△5,141
短期借入れによる収入	120, 030	130, 030
短期借入金の返済による支出	$\triangle 100,000$	$\triangle 110,000$
長期借入れによる収入	11, 436	235, 000
長期借入金の返済による支出	$\triangle 268, 138$	$\triangle 187, 310$
新株発行による収入	43, 841	△107, 510
新株予約権の発行による収入	1, 955	_
自己株式取得による支出		$\triangle 23$
ファイナンス・リース債務返済による		△23
支出	$\triangle 999$	△1,030
配当金の支払額	$\triangle 9$	△374
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△191, 913</u>	66, 261
現金及び現金同等物に係る換算差額	<u> </u>	△337
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	<u> </u>	55, 774
現金及び現金同等物の期首残高	180, 659	136, 406
現金及び現金同等物の四半期残高	136, 406	192, 180
NEVONTH A.M. NELWIYE	100, 400	102, 100

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日) 当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

当社グループは、当連結会計年度において経常損失 85,505千円、当期純損失96,930千円となり、3期連 続の経常損失、当期純損失の計上となりました。当 該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じ させるような状況が存在しています。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく経営改善計画を再策定し、利益の黒字化を目標として、製造コストの削減の継続的な実行、

「E・COOL」など新製品の販売強化と商品開発、及び安定的な商品供給と品質保証を目的にした生産管理の強化により利益の増収を図って参ります。また、平成22年3月に第三者割当増資による資金調達を実施いたしました。

しかし、このような経営改善計画を中心とした対応 策を当社は進めておりますが、デジタルコンテンツ 事業に関連するCD市場の緩やかな減少傾向や固 定資産の減損損失の発生、主原料の市況変動、及び 環境エネルギー事業に関連する海外の仕入先への 集中・依存、海外の市況変動による影響など、当社 における事業等のリスクを考慮した場合、シンジケート・ローン契約の財務制限条項に抵触する可能性 があり、現時点では継続企業の前提に関する重要な 不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成 しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性 の影響を連結財務諸表に反映していません。 当社グループは、過去3期連続して経常損失、及び当期純損失であり、当連結会計年度においても、E・COOL事業業績が計画と大幅に乖離し、262,128千円の経常損失および333,670千円の当期純損失となりました。さらに、3月に発生した東日本大震災により工場の操業が停止したことで売上収入が減少し、また、震災復旧の追加支出が発生したことから、約定通りに借入金を返済する

ことが困難となりました。これらにより、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく平成22年4 月に策定した経営改善計画において、デジタルコン テンツ事業の継続的な製造コストの削減、E・COOL の販売強化と商品開発、E・COOLの安定供給と品質 保証のための生産管理の強化等を掲げ、引き続き実 現に向け取り組んでおります。また、借入金の返済 に関しては、各取引金融機関に対し平成23年9月末 までの元本返済猶予の変更契約とその後の返済ス ケジュールについて引き続き交渉中であります。 しかしながら、このような対応策を進めているもの の、デジタルコンテンツ事業は継続的な市場縮小傾 向に加え、震災後の消費マインドの低迷も懸念され ます。また、E・COOLの販売強化策も途上でありま す。借入金の元本返済猶予の変更契約と返済スケジ ュールについては、各取引金融機関と現在交渉中で ありますが、最終的な契約に至っていないことか ら、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成 しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性 の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

実性が認められます。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

177777717	2 (1 1/2/21 1	1/11/1	1 /3/2 22 0 / 1 0 1		
	デジタル コンテンツ事業 (千円)	環境 エネルギー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業資益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高 (2)セグメント間の内部	2, 398, 068	296, 387	2, 694, 456	_	2, 694, 456
売上高又は振替高	_	_	_	_	_
計	2, 398, 068	296, 387	2, 694, 456		2, 694, 456
営業費用	<u>2, 261, 654</u>	<u>317, 410</u>	<u>2, 579, 065</u>	71, 005	<u>2, 650, 071</u>
営業利益又は 営業損失 (△)	136, 413	<u>△21, 022</u>	<u>115, 390</u>	(71, 005)	44, 384
II 資産、減価償却、減損 損失及び資本的支出					
資産	<u>2, 216, 807</u>	<u>173, 596</u>	<u>2, 390, 403</u>	60, 941	<u>2, 451, 344</u>
減価償却費	<u>146, 130</u>	<u>319</u>	<u>146, 450</u>	_	<u>146, 450</u>
資本的支出	<u>11, 304</u>	_	11, 304	_	11, 304

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

<u></u>		
事業区分	主要製品	
デジタルコンテンツ事業	音楽用CD、教材用CD、映像用DVD	
環境エネルギー事業	冷陰極蛍光灯「E・COOL」、照明器具の開発・製造・販売 バッテリーの開発・製造・販売	

- 3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は71,005千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。
- 4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は60,941千円であり、その主なものは親会社の現金預金であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、デジタルコンテンツ事業部と環境エネルギー事業部で構成されており、環境エネルギー事業部は主力事業であるE・COOL事業及びその他の事業を展開しております。従って、当社グループは、「デジタルコンテンツ事業」と環境エネルギー事業部の主力事業として位置付けてい

る「E・COOL事業」を報告セグメントとしております。

「デジタルコンテンツ事業」は、音楽用CD、教材用CD、映像用DVD等を製造・販売しております。「 $E \cdot COOL$ 事業」は、冷陰極蛍光管「 $E \cdot COOL$ 」の開発・製造・販売を行っております。

- 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要 な事項」における記載と概ね同一であります。 報告セグメントの損失は、営業利益ベースの数値であります。
- 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	幸	報告セグメン	,	その他	合計	調整額	四半期連結 損益情書
	デジタル コンテンツ	E · COOL	計	(注) 1	ЦП	(注) 2	計上額 (注)3
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	1, 972, 261	428, 777	2, 401, 013	34, 235	2, 435, 274	_	2, 435, 274
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	_	_	_	$\triangle 4,215$	△4, 215	_	△4, 215
計	1, 972, 261	428, 777	2, 401, 013	30, 019	2, 431, 058	_	2, 431, 058
セグメント損失(△)	<u>△55, 223</u>	△30, 863	<u>△86, 086</u>	△7,610	<u>△93, 697</u>	△83, 592	<u>△177, 290</u>
セグメント資産	1,879,279	<u>263, 344</u>	2, 142, 623	<u>26, 696</u>	2, 169, 319	102, 872	<u>2, 272, 192</u>
その他の項目							
減価償却費	110, 775	369	<u>110, 872</u>	25	<u>111, 171</u>	_	<u>111, 171</u>
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5, 115	_	5115	_	5, 115	_	5, 115

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バッテリー事業等が含まれております。
 - 2. セグメント損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般経費等の全社費用であります。
 - 3. セグメント損失(\triangle)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
- 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日
至 平成 22 年 3 月 31 日)	至 平成 23 年 3 月 31 日)
至 平成 22 平 3 月 31 日)	主 平成 23 平 3 月 31 日/
1 株当たり純資産額 <u>24.20</u> 円	1株当たり純資産額 <u>7.81</u> 円
1 株当たり当期純損失金額 5.27円	1株当たり当期純損失金額 <u>16.47</u> 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

は、以下のとわりじめります。	
前連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
492, 211	<u>160, 671</u>
1,955	1, 955
(1, 955)	(1, 955)
492, 256	<u>158, 715</u>
20, 255, 234	20, 254, 255
	前連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日) 492,211 1,955 (1,955) 492,256

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(注) 1 休当にり当期純損大金額の昇正上	の密旋は、外上のこれりてめり。	+ 9 o
	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
当期純損失(△) (千円)	<u>△96, 930</u>	<u>△333, 670</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	_	_
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	<u>△96, 930</u>	<u>△333, 670</u>
普通株式の期中平均株式数 (株)	18, 393, 492	20, 254, 604
希簿化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主 総会決議によるストックオ プション(株式の数579 千 株)、平成22年3月1日開 催の取締役会による第2回 新株予約権(株式の数6,500 千株)	平成22年3月1日開催の取締役会による第2回新株予約権(株式の数6,500千株)

(訂正前)

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

		(単位:千円)
	前事業年度	当事業年度
	(平成 22 年 3 月 31 日)	(平成 23 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132, 664	191, 156
受取手形	12, 302	12, 494
売掛金	459, 663	332, 436
商品及び製品	13, 219	73, 850
仕掛品	27, 078	38, 125
原材料及び貯蔵品	83, 634	80, 638
前渡金	39, 003	69, 583
前払費用	<u>59, 076</u>	18, 18
その他	7,720	8, 12
貸倒引当金	△14, 958	$\triangle 12,048$
流動資産合計	<u>819, 405</u>	812, 55
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,867,615	1,862,789
減価償却累計額	<u>△1, 371, 946</u>	$\triangle 1, 407, 565$
建物(純額)	<u>495, 668</u>	455, 22
構築物	<u>116, 179</u>	116, 179
減価償却累計額	<u>△</u> 99, 106	<u>△100, 788</u>
構築物(純額)	<u>17, 073</u>	<u>15, 39</u>
機械及び装置	4, 098, 449	3, 674, 15
減価償却累計額	<u>△3, 655, 950</u>	<u>△</u> 3, 335, 699
機械装置(純額)	442, 499	338, 45
車両運搬具	11, 977	11,97
減価償却累計額	△11, 378	$\triangle 11,378$
車両運搬具(純額)	598	598
 工具、器具及び備品	148, 992	151, 06
減価償却累計額	$\triangle \overline{137,872}$	$\triangle 140,998$
工具、器具及び備品(純額)	12, 119	10, 070
土地	673, 008	673, 008
リース資産	5, 210	5, 210
減価償却累計額	$\triangle 1,736$	$\triangle 2,778$
リース資産(純額)	3, 473	2, 43
建設仮勘定	1, 300	1, 300
有形固定資産合計	1, 645, 741	1, 496, 484

		(単位:千円)
	前事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
無形固定資産		
ソフトウエア	<u>5, 131</u>	1,050
その他	<u>2, 504</u>	<u>2,504</u>
無形固定資産合計	7, 635	<u>3, 555</u>
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	131, 952	166, 265
破産更生債権等	57, 119	59, 756
長期前払費用	<u>28, 801</u>	5, 200
前払年金費用	35, 421	19, 677
その他	35, 732	16, 736
貸倒引当金	△188, 184	△223, 661
投資その他資産合計	100, 842	43, 975
固定資産合計	1, 754, 219	1, 544, 014
資産合計	2, 573, 624	2, 356, 570

負債合計1,937,7042,093,902純資産の部株主資本 資本金 資本金 資本介制金 資本準備金 資本期余金合計 その他利益剰余金 保越利益剰余金 イの他利益剰余金 保越利益剰余金 保越利益利金合計 利益乗余金合計 利益乗余金合計 利益乗余金合計 利益乗余金合計 利益乗余金合計 有力を対している。 (20) (20) (20) (20) (20) (20) (20) (20)			(単位:千円)
(情)の部 流動資産			
議動資産 質掛金 105,892 147,277 短期借入金 910,000 930,000 1 年内返済予定の長期借入金 227,115 234,570 リース債務 1,030 1,062 米払金 150,057 165,740 未払責用 21,939 18,493 未払法人税等 6,253 4,589 未払消費税等 14,599 7,119 前受金 13,460 6,261 預り金 2,670 3,321 賞与引当金 4,940 33,818 その他 33,818 その他 1,730 減動負債合計 1,457,958 1,553,979 固定資産 長期借入金 450,716 490,951 リース債務 2,531 1,468 嫌延税金負債 14,391 7,995 子会社支援引当金 11,727 9,128 その他 330 30,380 固定負債合計 479,746 539,922 負債合計 479,746 539,922 負債合計 479,746 539,922 負債合計 1,937,704 2,093,902 総資産の部 株主資本金 984,508 984,508 資本介利金 584,048 584,048 資本介利金会計 584,048 584,048 対対利益利余金 繰越利益利余金 繰越利益利余金 繰越利益利余金 繰越利益利余金 繰越利益利余金 繰越利益利余金 繰越利益利余金 繰越利益利余金 繰越利益利余金 繰越利益利余金 繰越利益利余金 繰越利益利余金 繰越利益利余金 繰越利益利余金 繰越利益利余金 繰越利益利余金 繰越利益利余金 繰越利益利余金 繰越利益利余金 繰越利益利余金 繰越利益利余金 繰越利益利余金 繰越利益利余金 繰越利益利余金 繰越利益利余金 繰越利益利余金 繰越利益利余金 繰越利益利余金 繰越利益利余金 繰越利益利余金 繰越利益利余金 繰越利益利余金 繰越利益利余金 繰越利益利余金 繰越利益利余金 繰越利益利余金 繰越利益利余金 繰越利益利余金 繰越利益利余金 繰越利益利余金 繰越利益利余金 繰越利益利余金 繰越利益利余金 無越利益利余金 無越利益利余金 無越利益利余金 無越利益利余金 無越利益利余金 無越利益利余金 無越利益利余金 無越利益利余金 無越利益利余金 無越利益利余金 無越利益利余金 無越利益利余金 無越利益利余金 無越利益利余金 無越利益利余金 無越利益利余金 無越利益利余金 無越利益利余金 無越利益利余金 日本元 日本元 日本元 日本元 日本元 日本元 日本元 日本元	名集 の並	(平成 22 平 3 月 31 日)	(平成 23 平 3 月 31 日)
買掛金 105,892 147,271 短期借入金 910,000 930,000 1 年内返済予定の長期借入金 227,115 234,570 リース債務 1,030 1,662 未払金 150,057 165,740 未払費用 21,939 18,493 未払き機等 14,599 7,119 前受金 13,460 6,261 預り金 2,670 3,321 賞与引当金 4,940 - 災害損失引当金 - 33,818 その他 - 1,730 流動負債合計 1,457,958 1,553,979 固定資産 450,716 490,951 リース債務 2,531 1,468 繰延税金負債 14,391 7,955 子会社支援引当金 11,727 9,128 その他 380 30,380 固定負債合計 1,937,704 2,093,902 純資産の部 株主資本 第本金 984,508 984,508 資本余剰金 584,048 584,048 584,048 資本金 984,508 584,048 584,048 資本金 984,508 584,048 584,048 資本金 584,048 584,048 584,048 資本金 584,048 584,048 584,048 資本会会合計 494,571 <			
短期借入金 910,000 930,000 1 年内返済予定の長期借入金 227,115 234,570 リース債務 1,030 1,062 未払金 150,057 165,740 未払費用 21,939 18,493 未払法人税等 6,253 4,589 未払消費税等 14,599 7,119 前受金 13,460 6,261 預り金 2,670 3,321 賞与引当金 4,940 災害損失引当金 - 33,818 その他 - 1,730 流動負債合計 1,457,958 1,553,979 固定資産 長期借入金 450,716 490,951 リース債務 2,531 1,468 縁延税金負債 14,391 7,995 子会社支援引当金 11,727 9,128 その他 330 30,380 固定負債合計 479,746 539,922 長債合計 479,746 539,922 長債合計 479,746 539,922 長債合計 1,937,704 2,033,902 総資産の部 株主資本 資本金 984,508 984,508 資本条剰金 資本率佣金 584,048 584,048 資本無政治金会計 584,048 584,048 利益剩余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金 繰越利益剰余金 繰越利益剰余金 繰越利益剰余金 繰越利益剰余金 計 584,048 584,048 万名4,048 万名54,048 万名64 日之株式 △20 △44 株主資本合計 △33,964 260,712 新株予約権 1,955 1,955 純資産合計 633,964 260,712		105 909	147 971
1 年内返済予定の長期借入金 227, 115 234, 570 リース債務 1, 030 1, 062 未払金 150, 057 165, 740 未払金 150, 057 165, 740 未払費用 21, 939 18, 493 4, 589 未払法人税等 6, 253 4, 589 未払消費税等 14, 599 7, 119 前受金 13, 460 6, 261 預り金 2, 670 3, 321 賞与引当金 4, 940 - 33, 818 その他 - 1, 730 前蒙後合計 1, 457, 958 1, 553, 979 固定資産 長期借入金 450, 716 490, 951 1, 267 2, 267 3, 380 30, 380 国定負債合計 1, 4391 7, 995 子会社支援引当金 11, 727 9, 128 その他 380 30, 380 固定負債合計 1, 937, 704 2, 093, 902 46合計 1, 937, 704 2, 093, 902 479, 480 480 480 480 480 480 480 480 480 480			
リース債務 1,030 1,062 未払金 150,057 165,740 未払費用 21,939 18,493 未払き人税等 6,253 4,589 未払消費税等 14,599 7,119 前受金 13,460 6,261 預り金 2,670 3,321 賞与引当金 4,940 - 炎害損失引当金 - 33,818 その他 - 1,730 流動負債合計 1,457,958 1,553,979 固定資産 長期借入金 450,716 490,951 リース債務 2,531 1,468 繰延税金負債 14,391 7,995 子会社支援引当金 11,727 9,128 その他 380 30,380 固定負債合計 479,746 539,922 純資産の部 株主資本金 984,508 984,508 資本学開金 584,048 584,048 資本準備金 584,048 584,048 資本業備金 584,048 584,048 資本業備金 584,048 584,048 資本組織金 200,712 人1,307,799 利益親会会合計 人20 人20<			
未払金用 150,057 165,740 未払責用 21,939 18,493 未払法人税等 6,253 4,589 未払消費税等 14,599 7,119 前受金 13,460 6,261 預り金 2,670 3,321 賞与引当金 4,940 — 災害損失引当金 — 33,818 その他 — 1,730 流動負債合計 1,457,958 1,553,979 固定産産 長期情入金 450,716 490,951 リース債務 2,531 1,468 維延税金負債 14,391 7,995 子会杜支援引当金 11,727 9,128 その他 380 30,308 固定負債合計 1,937,704 2,093,902 純資産の部 株主資本 584,048 584,048 資本余剰金 984,508 984,508 984,508 資本企業金合計 584,048 584,048 584,048 資本金合計 584,048 584,048 584,048 資本金合計 584,048 584,048 584,048 資本利余金合計 2,034,571 △1,307,799 利益副余金合計 △934,571 △1,307,799 利益副余金合計 △934,571 △1,307,799 利益副余金合計 △1,307,799 △1,307,799 利益副子の他利益副会会会会会会会会会会会会会会会			
未払費用 21,939 18,493 未払消費税等 6,253 4,589 未払消費税等 14,599 7,119 前受金 13,460 6,261 預り金 2,670 3,321 賞与引当金 4,940 - 災害損失引当金 - 33,818 その他 - 1,730 減動負債合計 1,457,958 1,553,979 固定資産 450,716 490,951 リース債務 2,531 1,468 繰延税会負債 14,391 7,995 子会社支援引当金 11,727 9,128 その他 380 30,380 固定負債合計 479,746 539,922 負債合計 1,937,704 2,093,902 維養産の部 984,508 984,508 資本本衛金 984,508 984,508 資本本衛金 584,048 584,048 資本本衛金 584,048 584,048 資本本衛金 584,048 584,048 資本金 420 人名 機能利益剰余金 人934,571 人1,307,799 村益利余会合計 人934,571 人1,307,799			
未払法人税等 6,253 4,589 未払消費税等 14,599 7,119 前受金 13,460 6,261 預り金 2,670 3,321 賞与引当金 4,940 — 災害損失引当金 — 33,818 その他 — 1,730 流動負債合計 1,457,958 1,553,979 固定資産 450,716 490,951 リース債務 2,531 1,468 線延税金負債 14,391 7,995 子会社支援引当金 11,727 9,128 その他 380 30,380 固定負債合計 479,746 539,922 負債合計 1,937,704 2,093,902 純資産の部 株主資本 984,508 984,508 資本金倉 984,508 984,508 984,508 資本金倉計 1,937,704 2,093,902 純資本金倉計 584,048 584,048 584,048 資本本衛衛金 584,048 584,048 584,048 資本本衛衛金 584,048 584,048 584,048 資本本衛衛金 404,048 584,048 584,048 資本人の他利益剰余金 <			
未払消費税等 14,599 7,119 前受金 13,460 6,261 預り金 2,670 3,321 賞与引当金 4,940 — 災害損失引当金 — 33,818 その他 — 1,730 流動負債合計 1,457,958 1,553,979 固定資産 長期借入金 450,716 490,951 リース債務 2,531 1,468 繰延税金負債 14,391 7,995 子会社支援引当金 11,727 9,128 その他 380 30,380 固定負債合計 479,746 539,922 負債合計 1,937,704 2,093,902 純資産の部 株主資本 株主資本 984,508 984,508 資本準備金 584,048 584,048 資本利余金合計 584,048 584,048 資本利余金合計 584,048 584,048 資本利余金合計 584,048 584,048 資本利余金合計 △934,571 △1,307,799 自己株式 △934,571 △1,307,799 自己株式 △934,571 △1,307,799 自己株式 △934,571 △1,307,799 財産発売金合計 △934,571 △1,307,799 自己株式 △934,571 △1,307,799 大田社会 公司 △934,571 △1,307,799 </td <td></td> <td></td> <td></td>			
前受金 13,460 6,261 預り金 2,670 3,321 賞与引出金 4,940 — 災害損失引出金 — 33,818 その他 — 1,730 流動負債合計 1,457,958 1,553,979 固定資産 450,716 490,951 長期借入金 450,716 490,951 リース債務 2,531 1,468 繰延税金負債 14,391 7,995 子会社支援引出金 11,727 9,128 その他 380 30,380 固定負債合計 479,746 539,922 負債合計 1,937,704 2,093,902 純資産の部 株主資本 984,508 984,508 資本本業 984,508 984,508 584,048 資本本業佣金 584,048 584,048 584,048 資本本業佣金 584,048 584,048 584,048 資本本業 584,048 584,048 584,048 資本本業 69,04,571 △1,307,799 利益剰余金合計 △934,571 △1,307,799 自己株式 △20 △44 株主資本合計 633,964 260,712 新株予約権 1,955 1,955 純資産合計 635,919 262,667			
預り金 2,670 3,321 賞与引当金 4,940 - 災害損失引当金 - 33,818 その他 - 1,730 流動負債合計 1,457,958 1,553,979 固定資産 - 450,716 490,951 リース債務 2,531 1,468 繰延税金負債 14,391 7,995 子会社支援引当金 11,727 9,128 その他 380 30,380 固定負債合計 479,746 539,922 負債合計 1,937,704 2,093,902 純資産の部 株主資本 第4,508 984,508 資本企業 984,508 984,508 984,508 資本企業 984,508 984,508 584,048 584,048 資本無難合金会計 584,048 584,048 584,048 584,048 資本利益剩余金合計 584,048 584,048 584,048 584,048 利益剩余金合計 公月34,571 公月307,799 公月34,571 公月307,799 自己株式 公月35,911 公月37,794 公月37,794 公月37,794 自己株式 公月35,912 公月35,913 公月36,712 公月36,712			
賞与引当金 4,940 一 災害損失引当金 一 33,818 その他 二 1,730 流動負債合計 1,457,958 1,553,979 固定資産 450,716 490,951 長期借入金 450,716 490,951 リース債務 2,531 1,468 繰延税金負債 14,391 7,995 子会社支援引当金 11,727 9,128 その他 380 30,380 固定負債合計 479,746 539,992 負債合計 1,937,704 2,093,902 純資産の部 株主資本 984,508 984,508 資本金倉 984,508 984,508 984,508 資本金倉 984,508 584,048 584,048 資本漁資金会計 584,048 584,048 584,048 資本漁費金会計 584,048 584,048 584,048 資本組織会会会計 584,048 584,048 584,048 資本組織会会会計 633,964 260,712 364 新株子資本会計 633,964 260,712 364 新株子資本会計 635,919 262,667			
災害損失引当金 - 33,818 その他 - 1,730 流動負債合計 1,457,958 1,553,979 固定資産 - 490,951 長期借入金 450,716 490,951 リース債務 2,531 1,468 繰延税金負債 14,391 7,995 子会社支援引当金 11,727 9,128 その他 380 30,380 固定負債合計 479,746 539,922 負債合計 1,937,704 2,093,902 純資産の部 株主資本 株主資本金 984,508 984,508 資本準備金 584,048 584,048 資本利金金合計 584,048 584,048 資本創金会合計 584,048 584,048 利益剰余金 人934,571 △1,307,799 利益剰余金合計 △934,571 △1,307,799 自己株式 △20 △44 株主資本合計 633,964 260,712 新株予約権 1,955 1,955 純資本合計 635,919 262,667			3, 321
その他 二 1,730 流動負債合計 1,457,958 1,553,979 固定資産 490,951 長期借入金 450,716 490,951 リース債務 2,531 1,468 繰延税金負債 14,391 7,995 子会社支援引当金 11,727 9,128 その他 380 30,380 固定負債合計 479,746 539,922 負債合計 1,937,704 2,093,902 純資産の部 株主資本 株主資本 984,508 984,508 資本未剩金 984,508 984,508 資本本介金合計 584,048 584,048 利益剰余金合計 584,048 584,048 利益剰余金合計 584,048 584,048 利益剰余金合計 △934,571 △1,307,799 利益剩余金合計 △934,571 △1,307,799 自己株式 △20 △44 株主資本合計 633,964 260,712 新株予約権 1,955 1,955 純資産合計 635,919 262,667		4, 940	_
流動負債合計 1,457,958 1,553,979 固定資産 450,716 490,951 リース債務 2,531 1,468 繰延税金負債 14,391 7,995 子会社支援引当金 11,727 9,128 その他 380 30,380 固定負債合計 479,746 539,922 負債合計 1,937,704 2,093,902 純資産の部 株主資本 株主資本 984,508 984,508 資本準備金 584,048 584,048 育本剰余金合計 584,048 584,048 利益剰余金 その他利益剰余金 人934,571 △1,307,799 利益剰余金合計 △934,571 △1,307,799 利益剰余金合計 △934,571 △1,307,799 自己株式 △20 △44 株主資本合計 633,964 260,712 新株予約権 1,955 1,955 純資産合計 635,919 262,667		_	
固定資産 長期借入金	•		
長期借入金 450,716 490,951 リース債務 2,531 1,468 繰延税金負債 14,391 7,995 子会社支援引当金 11,727 9,128 その他 380 30,380 固定負債合計 479,746 539,922 負債合計 1,937,704 2,093,902 純資産の部 株主資本 資本全 984,508 984,508 資本準備金 584,048 584,048 資本利余金合計 584,048 584,048 利益剰余金 20 △1,307,799 利益剰余金合計 △20 △44 株主資本合計 △20 △44 株主資本合計 633,964 260,712 新株予約権 1,955 1,955 純資産合計 635,919 262,667	•	1, 457, 958	1, 553, 979
リース債務 2,531 1,468 繰延税金負債 14,391 7,995 子会社支援引当金 11,727 9,128 その他 380 30,380 固定負債合計 479,746 539,922 負債合計 1,937,704 2,093,902 純資産の部 株主資本 984,508 984,508 資本金庫 984,508 984,508 984,508 資本利益 584,048 584,048 584,048 資本利益剩余金合計 584,048 584,048 584,048 利益剩余金合計 △934,571 △1,307,799 自己株式 △20 △44 株主資本合計 633,964 260,712 新株予約権 1,955 1,955 純資産合計 635,919 262,667			
繰延税金負債 子会社支援引当金 子会社支援引当金 子の他 380 30,380 固定負債合計 479,746 539,922 負債合計 1,937,704 2,093,902 純資産の部 株主資本 資本金 資本金 資本金 資本利金金 資本利金金合計 584,048 資本利余金合計 584,048 584,048 584,048 584,048 584,048 304,571 △1,307,799 自己株式 △20 △44 株主資本合計 △20			
子会社支援引当金 11,727 9,128 その他 380 30,380 固定負債合計 479,746 539,922 負債合計 1,937,704 2,093,902 純資産の部 株主資本 資本金 984,508 984,508 資本沖備金 584,048 584,048 資本利余金合計 584,048 584,048 利益剰余金 404 404 利益剰余金合計 △934,571 △1,307,799 利益剰余金合計 △934,571 △1,307,799 自己株式 △20 △44 株主資本合計 633,964 260,712 新株予約権 1,955 1,955 純資産合計 635,919 262,667			
その他38030,380固定負債合計479,746539,922負債合計1,937,7042,093,902純資産の部株主資本資本金984,508984,508資本準備金584,048584,048資本剩余金合計584,048584,048利益剩余金その他利益剩余金40,307,799利益剩余金合計△934,571△1,307,799利益剩余金合計△934,571△1,307,799自己株式△20△44株主資本合計633,964260,712新株予約権1,9551,955純資産合計635,919262,667			
固定負債合計479,746539,922負債合計1,937,7042,093,902純資産の部株主資本資本金984,508984,508資本準備金584,048584,048資本剩余金合計584,048584,048利益剩余金その他利益剩余金人の他利益剩余金機越利益剩余金合計△934,571△1,307,799自己株式△20△44株主資本合計633,964260,712新株予約権1,9551,955純資産合計635,919262,667			
負債合計1,937,7042,093,902純資産の部 株主資本 資本金 資本金 資本準備金 資本準備金 資本剰余金合計 利益剰余金 その他利益剰余金 機越利益剰余金 イの他利益剰余金 機越利益利余金 利益剰余金合計584,048 584,048584,048 584,048利益剰余金 機越利益剰余金 機越利益利余金 日己株式 株主資本合計 新株子約権 純資産合計△934,571 △20 △33,964 1,955 1,955 1,955 262,667	·		
純資産の部 株主資本 資本金 984,508 984,508 資本利金 資本準備金 584,048 584,048 資本利余金合計 584,048 584,048 利益利余金 その他利益利余金 人934,571 △1,307,799 利益利余金合計 △934,571 △1,307,799 自己株式 △20 △44 株主資本合計 633,964 260,712 新株予約権 1,955 1,955 純資産合計 635,919 262,667	•	479, 746	539, 922
株主資本 984,508 984,508 資本金 984,508 984,508 資本利金 584,048 584,048 資本剰余金合計 584,048 584,048 利益剰余金 その他利益剰余金 人の他利益剰余金 利益剰余金合計 人の934,571 人の1,307,799 自己株式 人の20 人の44 株主資本合計 633,964 260,712 新株予約権 1,955 1,955 純資産合計 635,919 262,667	負債合計	<u>1, 937, 704</u>	<u>2, 093, 902</u>
資本金 資本余剰金984,508984,508資本準備金 資本剰余金合計 利益剰余金 その他利益剰余金 機越利益剰余金 利益剰余金合計584,048584,048利益剰余金 利益剰余金合計 自己株式 株主資本合計△934,571 △20 △33,964 人20 △44 大20 大44 大20 大44 大20 大44 大20 大44 大20 大44 大20 大44 大20 大44 大20 大44 大20 大44 大20 大44 大20 大44 大45 大46 大46 大47 大47 大47 大48 大49 大49 大49 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 大40 	純資産の部		
資本余剰金584,048584,048資本剰余金合計584,048584,048利益剰余金その他利益剰余金人934,571△1,307,799利益剰余金合計△934,571△1,307,799自己株式△20△44株主資本合計633,964260,712新株予約権1,9551,955純資産合計635,919262,667	株主資本		
資本準備金584,048584,048資本剰余金合計584,048584,048利益剰余金その他利益剰余金△934,571△1,307,799利益剰余金合計△934,571△1,307,799自己株式△20△44株主資本合計633,964260,712新株予約権1,9551,955純資産合計635,919262,667	資本金	984, 508	984, 508
資本剰余金合計584,048584,048利益剰余金 機越利益剰余金 機越利益剰余金合計△934,571 △934,571△1,307,799自己株式 株主資本合計△20 (633,964)△44新株予約権 純資産合計1,955 (635,919)1,955 (635,919)	資本余剰金		
利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金 利益剰余金合計 <u>△934,571</u> <u>△1,307,799</u> 自己株式 <u>△20</u> <u>△44</u> 株主資本合計 <u>633,964</u> <u>260,712</u> 新株予約権 1,955 1,955 純資産合計 <u>635,919</u> <u>262,667</u>	資本準備金	584, 048	584, 048
その他利益剰余金 △934,571 △1,307,799 利益剰余金合計 △934,571 △1,307,799 自己株式 △20 △44 株主資本合計 633,964 260,712 新株予約権 1,955 1,955 純資産合計 635,919 262,667	資本剰余金合計	584, 048	584, 048
繰越利益剰余金△934,571△1,307,799利益剰余金合計△934,571△1,307,799自己株式△20△44株主資本合計633,964260,712新株予約権1,9551,955純資産合計635,919262,667	利益剰余金		
利益剰余金合計 △934,571 △1,307,799 自己株式 △20 △44 株主資本合計 633,964 260,712 新株予約権 1,955 1,955 純資産合計 635,919 262,667	その他利益剰余金		
自己株式△20△44株主資本合計633,964260,712新株予約権1,9551,955純資産合計635,919262,667	繰越利益剰余金	<u>△</u> 934, 571	<u>△</u> 1, 307, 799
株主資本合計633,964260,712新株予約権1,9551,955純資産合計635,919262,667	利益剰余金合計	<u>△</u> 934, 571	<u>△</u> 1, 307, 799
株主資本合計633,964260,712新株予約権1,9551,955純資産合計635,919262,667	自己株式	△20	△44
新株予約権1,9551,955純資産合計635,919262,667	株主資本合計		260, 712
純資産合計 <u>635,919</u> <u>262,667</u>	·		
	•		
	負債純資産合計	2, 573, 624	2, 356, 570

(2) 損益計算書

(2) 損益計算書		(単位:千円)
	前事業年度	当事業年度
	(自 平成21年4月1日	(自 平成22年4月1日
	至 平成22年3月31日)	至 平成23年3月31日)
売上高	2, 643, 404	2, 420, 164
売上原価		
製品期首たな卸高	9, 972	11, 350
当期商品仕入高	4, 529	5, 171
当期製品仕入高	193, 936	463, 268
当期製品製造原価	<u>1, 990, 855</u>	<u>1, 735, 16</u>
合計	<u>2, 199, 293</u>	<u>2, 214, 95</u>
他勘定振替高	_	3, 625
製品期末たな卸高	11, 350	73, 856
製品売上原価	2, 187, 943	<u>2, 137, 47</u>
売上総利益	<u>455, 460</u>	<u>282, 692</u>
販売費及び一般管理費		
販売促進費	15, 444	12, 34
荷造運賃	49, 123	43, 57
貸倒引当金繰入額	11, 617	<u>-</u>
役員報酬	49, 500	57, 44
給料	110, 125	116, 17
賞与引当金繰入額	1, 157	_
福利厚生費	21, 032	24, 73
退職給付費用	4, 844	14, 31
賃借料	27, 523	26, 69
減価償却費	1, 591	1, 57
顧問料	39, 835	44, 93
旅費及び交通費	_	32, 16
その他	80, 089	85, 35
販売費及び一般管理費合計	411, 986	459, 30
営業利益又は営業損失(△)	43, 474	△176, 61
営業外収益		
受取利息	28	1
共同制作事業収益金	6, 299	16, 96
助成金収入	25, 658	8, 39
たな卸資産売却益	_	20, 61
その他	10, 317	4, 76
営業外収益合計	42, 304	50, 75
営業外費用		
支払利息	54, 776	52, 34
共同制作事業費用	43, 121	71, 86
株式交付費	16, 174	 -
支払手数料	6, 575	8, 12
貸倒引当金繰入額	44, 993	, <u> </u>
その他	1, 380	7, 17
営業外費用合計	167, 021	139, 51
経常損失(△)	<u>△81, 243</u>	$\triangle 265, 373$

		(単位:千円)
	前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
特別利益		
収益補償金	7, 181	_
子会社支援引当金戻入額	_	2, 599
賞与引当金戻入額	_	4, 940
貸倒引当金戻入額		1,746
特別利益合計	7, 181	9, 285
特別損失		
固定資産除却損	9, 538	<u>25, 906</u>
貸倒引当金繰入額	35, 135	34, 313
災害による損失	_	18, 626
災害損失引当金繰入額	_	33, 818
割増退職金		7, 628
特別損失合計	44, 673	<u>120, 293</u>
说引前当期純損失(△)	<u>△118, 734</u>	<u>△376, 381</u>
去人税、住民税及び事業税	3, 245	3, 243
去人税調整額	<u>14, 391</u>	△6, 396
去人税等合計	17, 637	△3, 153
当期純損失(△)	△136, 372	<u>△</u> 373, 227

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

		(半位.1円)
	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 21 年 4 月 1 日	(自 平成 22 年 4 月 1 日
	至 平成 22 年 3 月 31 日)	至 平成 23 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	954, 500	984, 508
当期変動額		
新株の発行	30,008	_
当期変動額合計	30,008	_
当期末残高	984, 508	984, 508
資本剰余金	-	
資本準備金		
前期末残高	554,040	584, 048
当期変動額		
新株の発行	30,008	_
当期変動額合計	30,008	_
当期末残高	584, 048	584, 048
資本剰余金合計	,	,
前期末残高	554,040	584, 048
当期変動額	,	,
新株の発行	30,008	_
当期変動額合計	30,008	_
当期末残高	584, 048	584, 048
利益剰余金	,	,
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△798, 199	<u>△</u> 934, 571
当期変動額		
当期純損失(△)	$\triangle 136,372$	△373, 227
当期変動額合計	$\triangle 136,372$	$\triangle 373,227$
当期末残高	<u></u> △934, 571	$\triangle 1, 307, 799$
	<u>=:31,011</u>	<u>==, ,,,,,,,,</u>

		(中瓜・111)
	前事業年度	当事業年度
	(自 平成21年4月1日	(自 平成 22 年 4 月 1 日
	至 平成22年3月31日)	至 平成 23 年 3 月 31 日)
利益剰余金合計		
前期末残高	△798, 199	△934, 571
当期変動額		
当期純損失(△)	<u>△136, 372</u>	<u>△373, 227</u>
当期変動額合計	<u>△136, 372</u>	<u>△373, 227</u>
当期末残高	<u>△934, 571</u>	<u>△</u> 1, 307, 799
自己株式		
前期末残高	$\triangle 20$	$\triangle 20$
当期変動額		
自己株式の取得	_	$\triangle 23$
当期変動額合計	_	△23
当期末残高	△20	$\triangle 44$
株主資本合計		
前期末残高	710, 320	633, 964
当期変動額		
新株の発行	60,016	_
自己株式の取得	, <u> </u>	$\triangle 23$
当期純損失(△)	$\triangle 136,372$	$\triangle 373,227$
当期変動額合計	<u> </u>	$\triangle 373, 251$
当期末残高	633, 964	260, 712
純資産合計		
前期末残高	_	1, 955
当期変動額		1,000
株主資本以外の項目の		
当期変動額(純額)	1, 955	_
当期変動額合計	1, 955	_
当期末残高	1,955	1, 955
純資産合計	1,000	1,000
前期末残高	710, 320	635, 919
当期変動額	110, 020	000, 010
新株の発行	60, 016	_
自己株式の取得	-	$\triangle 23$
当期純損失(△)	$\triangle 136,372$	$\triangle 373, 227$
株主資本以外の項目の変動	<u> </u>	<u> </u>
額(純額)	1, 955	_
当期変動額合計	$\frac{1,933}{\triangle 74,401}$	
当期末残高		
コ州小7 次同	<u>635, 919</u>	<u>262, 667</u>

前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

当社は、当事業年度において経常損失81,243千円、当期純損失136,372千円となり、3期連続の経常損失、当期純損失の計上となりました。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社は、当該状況を解消すべく経営改善計画を再策定し、利益の黒字化を目標として、製造コストの削減の継続的な実行、「E・COOL」など新製品の販売強化と商品開発、及び安定的な商品供給と品質保証を目的にした生産管理の強化により利益の増収を図って参ります。また、第三者割当増資による資金調達を実施いたしました。

しかし、このような経営改善計画を中心とした対応 策を当社は進めておりますが、デジタルコンテンツ 事業に関連するCD市場の緩やかな減少傾向や固 定資産の減損損失の発生、主原料の市況変動、及び 環境エネルギー事業に関連する海外の仕入先への 集中・依存、海外の市況変動による影響など、当社 における事業等のリスクを考慮した場合、シンジケート・ローン契約の財務制限条項に抵触する可能性 があり、現時点では継続企業の前提に関する重要な 不確実性が認められます。

なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成して おり、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。 当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

当社は、過去3期連続して経常損失、及び当期純損 失であり、当事業年度においても、E・COOL事業業 績が計画と大幅に乖離し、265,373 千円の経常損失 および373,227千円の当期純損失となりました。さ らに、3月に発生した東日本大震災により工場の操 業が停止したことで売上収入が減少し、また、震災 復旧の追加支出が発生したことから、約定通りに借 入金を返済することが困難となりました。これらに より、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じ させるような事象又は状況が存在しております。 当社は、当該状況を解消すべく平成22年4月に策定 した経営改善計画において、デジタルコンテンツ事 業の継続的な製造コストの削減、E・COOLの販売強 化と商品開発、E・COOLの安定供給と品質保証のた めの生産管理の強化等を掲げ、引き続き実現に向け 取り組んでおります。また、借入金の返済に関して は、各取引金融機関に対し平成23年9月末までの元 本返済猶予の変更契約とその後の返済スケジュー ルについて引き続き交渉中であります。

しかしながら、このような対応策を進めているものの、デジタルコンテンツ事業は継続的な市場縮小傾向に加え、震災後の消費マインドの低迷も懸念されます。また、E・COOLの販売強化策も途上であります。借入金の元本返済猶予の変更契約と返済スケジュールについては、各取引金融機関と現在交渉中でありますが、最終的な契約に至っていないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成して おり、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(訂正後)

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

		(単位:千円)
	前事業年度	当事業年度
	(平成 22 年 3 月 31 日)	(平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132, 664	191, 156
受取手形	12, 302	12, 494
売掛金	459, 663	332, 436
商品及び製品	13, 219	73, 856
仕掛品	27, 078	38, 125
原材料及び貯蔵品	83, 634	80, 638
前渡金	39, 003	69, 582
前払費用	<u>53, 294</u>	18, 188
その他	7,720	8, 124
貸倒引当金	△14, 958	△12, 048
流動資産合計	<u>813, 623</u>	812, 555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<u>1,770,709</u>	1, 767, 799
減価償却累計額	<u>△1, 350, 345</u>	$\triangle 1,370,776$
建物(純額)	<u>421, 363</u>	397, 022
構築物	<u>111, 740</u>	111,740
減価償却累計額	<u> </u>	<u>△99, 940</u>
構築物(純額)	<u>13, 155</u>	11,800
機械及び装置	4, 045, 337	3, 626, 952
減価償却累計額	<u>△</u> 3, 645, 420	<u>∆</u> 3, 321, 021
機械装置(純額)	399, 917	305, 930
車両運搬具	11,826	11, 826
減価償却累計額	$\triangle \overline{11,378}$	$\triangle 11,378$
車両運搬具(純額)	447	447
 工具、器具及び備品	145, 521	146, 594
減価償却累計額	$\triangle 135, 598$	<u>△</u> 138, 302
工具、器具及び備品(純額)	9, 922	8, 291
土地	673, 412	673, 412
リース資産	3, 992	3, 992
減価償却累計額	$\triangle 1,404$	$\triangle 2, 180$
リース資産(純額)	2, 587	<u></u>
建設仮勘定	968	968
有形固定資産合計	<u>300</u> 1, 521, 774	<u>300</u> 1, 399, 684

		(単位:千円)
	前事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
無形固定資産		
ソフトウエア	<u>4, 121</u>	1,005
その他	<u>1, 865</u>	1,865
無形固定資産合計	5, 986	<u>2, 871</u>
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	131, 952	166, 265
破産更生債権等	57, 119	59, 756
長期前払費用	<u>28, 273</u>	5, 200
前払年金費用	35, 421	19, 677
その他	35, 732	14,892
貸倒引当金	△188, 184	△223, 661
投資その他資産合計	100, 314	42, 131
固定資産合計	1, 628, 075	1, 444, 687
資産合計	2, 441, 698	2, 257, 242

		(単位:千円	
	前事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	
負債の部	(平成 22 平 3 月 31 日)	(平成 23 平 3 月 31 日)	
流動資産			
買掛金	105 802	147 971	
短期借入金	105, 892 910, 000	147, 271 930, 000	
型 利恒 八並 1 年内返済予定の長期借入金	227, 115	234, 570	
リース債務	1,030		
未払金	150, 057	1, 062 165, 740	
未払費用	21, 939		
		18, 493	
未払法人税等	6, 253	4, 589	
未払消費税等	14, 599	7, 119	
前受金	13, 460	6, 261	
預り金	2,670	3, 321	
賞与引当金	4, 940	_	
災害損失引当金		33, 818	
その他	<u>2,743</u>	<u>1, 958</u>	
流動負債合計	<u>1, 460, 702</u>	<u>1, 554, 208</u>	
固定資産			
長期借入金	450, 716	490, 951	
リース債務	2, 531	1, 468	
繰延税金負債	14, 391	7, 995	
子会社支援引当金	11, 727	9, 128	
その他	608	30, 380	
固定負債合計	<u>479, 974</u>	539, 922	
負債合計	<u>1, 940, 677</u>	<u>2, 094, 131</u>	
純資産の部			
株主資本			
資本金	984, 508	984, 508	
資本余剰金			
資本準備金	584, 048	584, 048	
資本剰余金合計	584, 048	584, 048	
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	$\triangle 1,069,469$	<u>△</u> 1, 407, 355	
利益剰余金合計	$\triangle 1,069,469$	△1, 407, 355	
自己株式	<u></u>		
株主資本合計	499, 066	161, 156	
新株予約権	1, 955	1, 955	
純資産合計	501, 021	163, 111	
負債純資産合計	2, 441, 698	2, 257, 242	
不识心只注口川	2, 111, 030	2, 201, 242	

(2) 損益計算書

(単位:千円) 前事業年度 当事業年度 (自 平成21年4月1日 (自 平成22年4月1日 至 平成22年3月31日) 至 平成23年3月31日) 売上高 2,643,404 2, 420, 164 売上原価 製品期首たな卸高 9,972 11,350 当期商品仕入高 4,529 5, 171 当期製品仕入高 193, 936 463, 268 <u>1,711,</u>102 当期製品製造原価 1, 967, 186 2, 175, 625 合計 2, 190, 892 他勘定振替高 3,625 製品期末たな卸高 11, 350 73,856 製品売上原価 2, 164, 274 2, 113, 410 売上総利益 479, 129 306, 753 販売費及び一般管理費 販売促進費 15, 444 12, 347 43, 572 荷造運賃 49, 123 貸倒引当金繰入額 11,617 役員報酬 49,500 57, 448 給料 110, 125 116, 171 賞与引当金繰入額 1, 157 福利厚生費 21,032 24,730 退職給付費用 4,844 14, 312 賃借料 27, 523 26,698 減価償却費 1, 190 1,220 顧問料 39,835 44, 935 旅費及び交通費 32, 163 その他 80,089 85, 335 販売費及び一般管理費合計 411, 584 458, 935 営業利益又は営業損失(△) △152, 181 67, 544 営業外収益 受取利息 28 15 共同制作事業収益金 6, 299 16,963 助成金収入 25,658 8,394 たな卸資産売却益 20,615 その他 10, 317 4,764 営業外収益合計 42, 304 50, 753 営業外費用 支払利息 52, 341 54,776 共同制作事業費用 33, 732 65, 555 株式交付費 16, 174 支払手数料 6,575 8, 128 貸倒引当金繰入額 44, 993 その他 1,380 7, 175 157, 632 139, 201 営業外費用合計 △23<u>4, 630</u> △47, 783 経常損失(△)

		(単位:千円)
	前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
特別利益		
収益補償金	7, 181	_
子会社支援引当金戻入額	_	2, 599
賞与引当金戻入額	_	4, 940
貸倒引当金戻入額		1,746
特別利益合計	7, 181	9, 285
特別損失		
固定資産除却損	<u>7, 330</u>	<u>19, 443</u>
貸倒引当金繰入額	35, 135	34, 313
災害による損失	_	18, 626
災害損失引当金繰入額	_	33, 818
割増退職金	_	7, 628
資産除去債務会計基準の適用に伴 <u>う影響額</u>		<u>1, 864</u>
特別損失合計	<u>42, 465</u>	<u>115, 695</u>
税引前当期純損失(△)	<u> </u>	<u>△341, 039</u>
法人税、住民税及び事業税	3, 245	3, 243
法人税調整額	<u>8, 029</u>	△6, 396
法人税等合計	<u>11, 275</u>	△3, 153
当期純損失(△)	<u>△</u> 94, 343	<u>△</u> 337, 886

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

		(—IT: 111)
	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 21 年 4 月 1 日	(自 平成 22 年 4 月 1 日
	至 平成 22 年 3 月 31 日)	至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	954, 500	984, 508
当期変動額		
新株の発行	30, 008	_
当期変動額合計	30,008	_
当期末残高	984, 508	984, 508
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	554, 040	584, 048
当期変動額		
新株の発行	30, 008	_
当期変動額合計	30,008	_
当期末残高	584, 048	584, 048
資本剰余金合計		
前期末残高	554, 040	584, 048
当期変動額		
新株の発行	30, 008	_
当期変動額合計	30, 008	_
当期末残高	584, 048	584, 048
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	$\triangle 975, 125$	$\triangle 1,069,469$
当期変動額		
当期純損失(△)	<u> </u>	<u>△</u> 337, 886
当期変動額合計	<u>△</u> 94, 343	<u>△</u> 337, 886
当期末残高	$\triangle 1,069,469$	$\triangle 1,407,355$

		(単位:十円)
	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 21 年 4 月 1 日	(自 平成22年4月1日
	至 平成22年3月31日)	至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	$\triangle 975, 125$	$\triangle 1,069,469$
当期変動額		
当期純損失(△)	<u>△94, 343</u>	<u>△337, 886</u>
当期変動額合計	<u>△94, 343</u>	<u>△337, 886</u>
当期末残高	<u>△1, 069, 469</u>	<u>△1, 407, 355</u>
自己株式		
前期末残高	△20	$\triangle 20$
当期変動額		
自己株式の取得		△23
当期変動額合計		△23
当期末残高	△20	△44
株主資本合計		
前期末残高	<u>533, 394</u>	499, 066
当期変動額		
新株の発行	60, 016	_
自己株式の取得	_	$\triangle 23$
当期純損失(△)	<u>△94, 343</u>	<u>△337, 886</u>
当期変動額合計	<u>△</u> 34, 327	<u>△337, 910</u>
当期末残高	499, 066	160, 156
純資産合計		
前期末残高	_	1, 955
当期変動額		
株主資本以外の項目の		
当期変動額(純額)	1, 955	_
当期変動額合計	1, 955	_
当期末残高	1, 955	1, 955
純資産合計		
前期末残高	<u>533, 394</u>	501, 021
当期変動額		
新株の発行	60, 016	_
自己株式の取得	_	$\triangle 23$
当期純損失(△)	<u>△</u> 94, 343	<u>△337, 886</u>
株主資本以外の項目の変動		
額(純額)	1,955	
当期変動額合計	<u>△</u> 32, 372	<u>△337, 910</u>
当期末残高	501, 021	163, 111
	 _	

前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

当社は、当事業年度において経常損失47,783千円、当期純損失94,343千円となり、3期連続の経常損失、当期純損失の計上となりました。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社は、当該状況を解消すべく経営改善計画を再策定し、利益の黒字化を目標として、製造コストの削減の継続的な実行、「E・COOL」など新製品の販売強化と商品開発、及び安定的な商品供給と品質保証を目的にした生産管理の強化により利益の増収を図って参ります。また、第三者割当増資による資金調達を実施いたしました。

しかし、このような経営改善計画を中心とした対応 策を当社は進めておりますが、デジタルコンテンツ 事業に関連するCD市場の緩やかな減少傾向や固 定資産の減損損失の発生、主原料の市況変動、及び 環境エネルギー事業に関連する海外の仕入先への 集中・依存、海外の市況変動による影響など、当社 における事業等のリスクを考慮した場合、シンジケート・ローン契約の財務制限条項に抵触する可能性 があり、現時点では継続企業の前提に関する重要な 不確実性が認められます。

なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成して おり、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。 当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

当社は、過去3期連続して経常損失、及び当期純損 失であり、当事業年度においても、E・COOL事業業 績が計画と大幅に乖離し、234,630千円の経常損失 および337,886千円の当期純損失となりました。さ らに、3月に発生した東日本大震災により工場の操 業が停止したことで売上収入が減少し、また、震災 復旧の追加支出が発生したことから、約定通りに借 入金を返済することが困難となりました。これらに より、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じ させるような事象又は状況が存在しております。 当社は、当該状況を解消すべく平成22年4月に策定 した経営改善計画において、デジタルコンテンツ事 業の継続的な製造コストの削減、E・COOLの販売強 化と商品開発、E・COOLの安定供給と品質保証のた めの生産管理の強化等を掲げ、引き続き実現に向け 取り組んでおります。また、借入金の返済に関して は、各取引金融機関に対し平成23年9月末までの元 本返済猶予の変更契約とその後の返済スケジュー ルについて引き続き交渉中であります。

しかしながら、このような対応策を進めているものの、デジタルコンテンツ事業は継続的な市場縮小傾向に加え、震災後の消費マインドの低迷も懸念されます。また、E・COOLの販売強化策も途上であります。借入金の元本返済猶予の変更契約と返済スケジュールについては、各取引金融機関と現在交渉中でありますが、最終的な契約に至っていないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成して おり、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

以上